

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 三井住建道路株式会社

【英訳名】 SUMIKEN MITSUI ROAD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 誠之助

【本店の所在の場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 梶木 泰志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 梶木 泰志

【縦覧に供する場所】 三井住建道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区千代田一丁目16番6号)

三井住建道路株式会社 関西支店
(大阪市西区江戸堀一丁目22番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	12,358	13,150	32,861
経常損益	(百万円)	22	21	1,065
四半期(当期)純損益	(百万円)	44	17	547
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	40	10	561
純資産額	(百万円)	4,760	5,314	5,362
総資産額	(百万円)	18,014	19,215	22,749
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	(円)	2.42	0.92	29.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.2	27.4	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	634	661	913
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	181	353	322
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	44	46	53
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,156	4,223	5,285

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.07	4.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がなく、また、第66期第2四半期連結累計期間及び第67期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 損益欄の 印は、損失であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクが残るものの、政府が打ち出した経済対策及び金融政策の効果から、企業収益の改善と輸出や個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

道路建設業界におきましては、労務・資機材の供給不足や価格高騰等の懸念材料はあるものの、被災地におけるインフラの復興需要に加え、大規模補正予算の執行による公共事業の増加や景況感の改善により設備投資と住宅投資も緩やかに増加し、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、当期より「強靱な企業体質の創造」をコンセプトに掲げた「新中期経営計画(26/3期～28/3期)」をスタートさせ、その事業戦略に基づいた諸施策を推進し、事業量の確保と質の向上を図るとともに、市場性を捉えた投資・経営資源の配分を進め、利益確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は173億3百万円(前年同期比15.6%増加)、売上高は131億50百万円(前年同期比6.4%増加)、経常利益は21百万円(前年同期は経常損失22百万円)、四半期純損失は17百万円(前年同期は四半期純損失44百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高は144億61百万円(前年同期比16.1%増加)、完成工事高は103億9百万円(前年同期比4.6%増加)、セグメント利益は6億2百万円(前年同期比16.2%増加)となりました。

(製造・販売事業)

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は28億41百万円(前年同期比13.4%増加)、セグメント利益は4億9百万円(前年同期比1.3%減少)となりました。

(その他)

その他におきましては、売上高はありませんでした。

なお、「新中期経営計画」の詳細につきましては、平成25年4月公表の「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.smrc.co.jp>

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ35億33百万円減少して192億15百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等によります。

負債合計は、同34億85百万円減少して139億1百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によります。

純資産合計は、四半期純損失17百万円の計上、剰余金の配当等により同47百万円減少して53億14百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローは6億61百万円の資金の減少(前年同期は6億34百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により3億53百万円の資金の減少(前年同期は1億81百万円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により46百万円の資金の減少(前年同期は44百万円の資金の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、10億61百万円減少し、42億23百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,555,000	18,555,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	18,555,000	18,555,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		18,555		1,329		541

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2丁目1番6号	9,963	53.69
クレディットスイスアーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	503	2.71
三井住建道路従業員持株会	東京都新宿区余丁町13-27	337	1.81
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	300	1.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	259	1.39
並河賢一郎	北海道旭川市	236	1.27
服部光夫	大阪府泉佐野市	190	1.02
宇部木材株式会社	山口県宇部市西平原3丁目2-22	172	0.92
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	158	0.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	157	0.84
計		12,275	66.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,542,000	18,542	
単元未満株式	普通株式 7,000		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,555,000		
総株主の議決権		18,542	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式564株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住建道路株式会社	東京都新宿区余丁町13 - 27	6,000		6,000	0.03
計		6,000		6,000	0.03

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、6,564株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,290	4,231
受取手形・完成工事未収入金等	² 11,985	8,148
未成工事支出金	883	1,909
販売用不動産	2	2
材料貯蔵品	120	156
その他	339	390
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	18,610	14,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	947	919
機械及び装置(純額)	300	341
土地	2,485	2,491
その他(純額)	40	258
有形固定資産合計	3,774	4,010
無形固定資産	168	170
投資その他の資産		
破産更生債権等	25	21
その他	216	230
貸倒引当金	46	43
投資その他の資産合計	195	209
固定資産合計	4,138	4,390
資産合計	22,749	19,215
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	² 12,644	9,171
未払法人税等	530	35
未成工事受入金	910	1,820
完成工事補償引当金	31	31
賞与引当金	7	7
工事損失引当金	62	61
その他	1,253	712
流動負債合計	15,440	11,840
固定負債		
退職給付引当金	1,510	1,628
資産除去債務	72	71
その他	362	360
固定負債合計	1,946	2,060
負債合計	17,387	13,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	2,350	2,296
自己株式	0	0
株主資本合計	5,220	5,166
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	4	6
土地再評価差額金	97	97
その他の包括利益累計額合計	102	104
少数株主持分	39	43
純資産合計	5,362	5,314
負債純資産合計	22,749	19,215

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 12,358	¹ 13,150
売上原価	11,424	12,138
売上総利益	934	1,012
販売費及び一般管理費	² 955	² 991
営業利益又は営業損失()	21	20
営業外収益		
受取利息	1	0
受取地代家賃	1	1
その他	5	3
営業外収益合計	8	6
営業外費用		
支払利息	-	0
支払保証料	8	4
その他	0	0
営業外費用合計	8	4
経常利益又は経常損失()	22	21
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券清算益	2	-
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	3	4
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	22	19
法人税等	16	31
少数株主損益調整前四半期純損失()	38	12
少数株主利益	6	4
四半期純損失()	44	17

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	38	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益合計	1	2
四半期包括利益	40	10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	14
少数株主に係る四半期包括利益	6	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22	19
減価償却費	134	115
のれん償却額	5	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	52	118
賞与引当金の増減額(は減少)	1	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	8	0
受取利息及び受取配当金	1	0
支払利息	-	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	3	4
売上債権の増減額(は増加)	5,679	3,837
たな卸資産の増減額(は増加)	832	1,061
その他の流動資産の増減額(は増加)	80	65
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	2
仕入債務の増減額(は減少)	4,619	3,473
未成工事受入金の増減額(は減少)	647	909
その他の流動負債の増減額(は減少)	124	548
その他	2	0
小計	1,010	148
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	376	513
営業活動によるキャッシュ・フロー	634	661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	1	2
有形固定資産の取得による支出	157	336
有形固定資産の売却による収入	0	11
有形固定資産の除却による支出	3	0
投資有価証券の取得による支出	0	10
投資有価証券の償還による収入	-	10
資産除去債務の履行による支出	5	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	-
その他	22	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	181	353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	10
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	36	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	408	1,061
現金及び現金同等物の期首残高	4,747	5,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 5,156	¹ 4,223

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の有形固定資産の減価償却の方法については、建物及びリース資産を除き定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、道路建設業界の市場環境が新規建設から維持補修へと変化していることを踏まえ安定的かつ持続可能な経営基盤の確立を目指して、当連結会計年度を開始年度とする新たな中期経営計画を策定しました。当該計画を達成するために必須の設備投資として、主要な生産設備である合材工場等をはじめとする製造・販売事業に関わる資産の大規模な更新と増強を計画しております。当連結会計年度以降の製品生産数量は安定すると期待され、また、当該計画に基づく新たな設備については、急激な技術的・経済的陳腐化がないと予想されることから予定耐用年数にわたって安定的に稼働することが見込まれています。

このように、当該計画に基づく設備投資等を契機として当社の有形固定資産の減価償却方法を改めて見直した結果、耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが、企業活動の実態をより適切に反映できるものと判断し、定額法を採用することといたしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ26百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	百万円	1百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	136百万円	百万円
支払手形	9百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による売上高(完成工事高)は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	4,560百万円	3,937百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料手当	479百万円	485百万円
退職給付費用	39百万円	45百万円

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び
当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預金	5,160百万円	4,231百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	3百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	3百万円	3百万円
現金及び現金同等物	5,156百万円	4,223百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	37	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	37	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,853	2,505	12,358		12,358		12,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,006	1,006		1,006	1,006	
計	9,853	3,511	13,365		13,365	1,006	12,358
セグメント利益	518	415	934		934		934

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産取引に関する事業他を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,309	2,841	13,150		13,150		13,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高		941	941		941	941	
計	10,309	3,782	14,091		14,091	941	13,150
セグメント利益	602	409	1,012		1,012		1,012

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産取引に関する事業他を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社の有形固定資産の減価償却の方法については、建物及びリース資産を除き定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

これにより、「建設事業」のセグメント利益が3百万円、「製造・販売事業」のセグメント利益が21百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円42銭	0円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	44	17
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	44	17
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,549,520	18,548,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月1日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

三井住建道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却方法は定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。